

## 平成25年度事業報告

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉

### 1 事業実施の方針

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉は、県民、事業者、行政機関と連携して、地球温暖化防止など環境保全活動を推進することにより、将来に渡り持続可能な循環型社会の構築を図った。

平成25年4月1日より認定NPO法人となったことより、信頼性の向上と公益的な活動を展開するため一層の努力を図った。

平成25年度は環境省の新たな基盤整備事業を受託し、温暖化防止センターとしての活動を充実させた。同じく補助事業等を活用し地域のNPOとともにコンソーシアムを立ち上げ、実質的な二酸化炭素の削減活動を行った。受託事業として埼玉県地球温暖化防止活動推進員への研修会の開催、さいたま市等の行政への支援・協力、さらに昨年同様県の太陽光発電システム設置のための補助窓口業務を始めとした創エネ・省エネの普及啓発を行った。また平成24年度から実施している「都市と森をつなぐ再生可能エネルギー協議会」における再生可能エネルギーの導入の事業化や自主事業としての太陽光市民共同発電所設置など、再生可能エネルギーの推進のさらなる拡大を目指した。平成25年度は環境学習の支援としてESD環境教育プログラム作成を目指し地域事務局としての支援を行い、新たな事業にも挑戦した。なお、事業実施にあたっては、埼玉県内の地球温暖化防止活動推進員、地域のNPOなど民間団体、事業者、市町村と連携しながら協働の取組を進めた。

### 2 事業の実施に関する事項（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数		支出額 (千円)
環境保全 に係る普 及啓発及 び相談助 言 (定款第5条 第1項第1号)	㊦エコライフの推進 エコライフ DAY や家庭の電 気・ガスダイエット事業の実 施への支援を行うことによっ て県民へライフスタイルの変 換を提案した。なお電気・ガ スダイエットでは、県の委託 事業として応募の受付業務と して開封作業等を行った。	通年	県内・ さいたま 市	20人日	市民・ 事業者 ・行政	120万 人	50

	<p>地域での地球温暖化防止活動 基盤形成事業</p> <p>温暖化防止センター事業の 充実を図ることにより、県民 への理解を深め、地域の温室 効果ガスの削減を図った。</p>	4月～ 2月	県内	500人 日	県民	10,000 人	5,981
	<p>創エネ・省エネの普及啓発</p> <p>埼玉県の太陽光発電システム 設置に関する、申請窓口業 務を行った。また設置に関す るセミナーや相談助言等も行 うなど、太陽光発電設置拡大 への普及啓発を図った。</p>	通年	事務所 県内	1,000 人日	市民・ 事業者	10,000 人	6,434
	<p>㊦太陽光市民共同発電所の設 置</p> <p>太陽光発電の普及啓発を図 るため、大袋幼稚園に市民共 同発電所の設置を行った。ま た発電所設置を推進していく ために、越谷市の市民団体と 連携を深めた。</p>	通年	越谷市 ・県内	50人日	事業者 ・市民	1,000 人	984

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (千円)
環境保全	<p>さいたま市地球温暖化対策地 域協議会運営支援</p> <p>さいたま市の地域協議会を 共同事務局として支援し、さ いたま市内の関連団体や市民 との連携を深め、温暖化対策 を図った。</p>	通年	さいたま 市	100人 日	市民 事業者 2,000 人	2,003

<p>活動を行う個人・団体の支援並びに交流及び連携の促進</p>	<p>埼玉グリーン購入ネットワーク事務局支援 埼玉グリーン購入ネットワークの事務局支援を行うことにより、グリーン購入を通して事業者へ環境意識の向上を図った。</p>	<p>通年</p>	<p>県内</p>	<p>40人日</p>	<p>市民・事業者・行政</p>	<p>200人</p>	<p>72</p>
<p>(定款第5条 第1項第2号)</p>	<p>地域主導型再生可能エネルギー事業化検討事業 さいたま市と秩父市をつなぐ「都市と森をつなぐ再生可能エネルギー協議会」において、再生可能エネルギー導入の事業化について調査や検討を行った。</p>	<p>6月～3月</p>	<p>さいたま市・秩父市</p>	<p>400人日</p>	<p>市民・事業者・行政</p>	<p>2,000人</p>	<p>8,893</p>
	<p>地域活動支援・連携促進事業 実質的な二酸化炭素削減へ対応した取組を進めるために、コンソーシアムを組織化し以下の活動の支援を行った。 ・薪の導入による吸収源の整備とCO<sub>2</sub>削減モデル事業 ・小規模事業所への省エネ診断によるCO<sub>2</sub>削減事業</p>	<p>6月～3月</p>	<p>秩父市・県内</p>	<p>500人日</p>	<p>市民・事業者・行政</p>	<p>1,000人</p>	<p>9,979</p>
	<p>家庭エコ診断事業 専用のソフトを用い個々の家庭の状況に応じた省エネ診断を実施するための支援を行った。地域の住環境に対応したCO<sub>2</sub>のデータの収集も行った。250件実施。</p>	<p>5月～12月</p>	<p>県内</p>	<p>100人日</p>	<p>市民・事業者・行政</p>	<p>500人</p>	<p>2,958</p>

省エネナビゲーター事業の支援 埼玉県の実業である中小企業向け省エネ診断の運営事務局を実施し、事業者のCO <sub>2</sub> 削減を推進した。83件	通年	県内	200人日	事業者・行政	500人	768
E S D環境教育プログラム地域事務局支援業務 E S Dを県内で推進するための啓発及びプログラム作成支援事務局を担った。プログラム作成・実施のための検討会等を開催した。	8月～2月	さいたま市、越谷市	100人日	市民・行政	500人	502
「冬のあたたか省エネライフ」アドバイス支援業務 企業と連携し、イベントにおいて市民へ冬の省エネ生活の提案を行った。	11月	さいたま市	5人日	市民・事業者	100人	33
中国「市民参加による気候変動推進プロジェクト」研修支援 JICAによる中国行政職員の研修を受け入れ、当団体の活動を紹介し意見交換を行った。	9月	さいたま市	5人日	市民・行政	50人	1
地球環境基金助成金説明会支援業務 地球環境基金の助成金の説明会の支援を行った。	3月	さいたま市	5人日	市民・事業者・行政	30人	0
④環境マネジメントシステムの支援事業 企業の環境マネジメントを支援することにより、温暖化対策を図った。	通年	県内 1ヵ所	10人日	事業者	100人	50
④見学会の開催 自然エネルギーの最先端技	8月	他県	10人日	会員他	50人	6

	術を見学し、温暖化防止対策への学習を深めた。川崎市のメガソーラー、横浜市の風車を見学						
--	--	--	--	--	--	--	--

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数		支出額(千円)
環境保全活動の指導者育成 (定款第5条第1項第3号)	㊤インターンシップの受け入れ 環境保全を目指す大学生や社会人を受け入れ、社会での実践活動を指導することにより、環境保全の指導者の育成を行った。	9月	事務所	10人日	大学生	3人	0
	㊤事業所向け省エネ診断勉強会の開催 事業所向け省エネ診断を目指すものを対象とした勉強会を開催し、省エネ診断員のスキルアップを支援した。11回	通年	さいたま市	30人日	会員一般	300人	0
	推進員研修会等の開催 地球温暖化防止活動推進員の研修会、及び子どもエコ活動の発表や環境活動団体の交流を通して、地域活動のリーダーを育成した。	7月 2月	さいたま市 春日部市 川越市	200人日	市民・事業者・行政	500人	1,475

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
環境保全に関する調査研究及び情報提供 (定款第5条第1項第4号)	㊦センターニュース等発行 地球温暖化防止活動推進センターニュースを編集・発行し、情報提供及び普及啓発を行った。また定期的にメルマガ情報を発信した。	9月 3月	事務所	20人日	市民・事業者・行政 4,000部	0
	ホームページ・環境ネットワークプラザ運営 ホームページの運営・管理とともに、ホームページ上での活動団体の情報・交流を活発化した。	通年 毎月 更新	事務所	30人日	市民・事業者・行政 10,000人	247

\* ㊦は自主事業

総会の開催

理事会の開催 年3回実施

運営委員会の開催 月1回開催